
本店融資部門の再編について

平成25年11月11日

沖縄振興開発金融公庫

本店融資部門の再編について

1. 目的

- (1) 沖縄振興計画等と一体となった新たな取組等の強化
- (2) 総合公庫としてワンストップサービス機能の更なる発揮による中小・小規模事業者等の経営支援
- (3) 人材育成(「中小企業等資金」窓口一元化による「審査能力」向上＝コンサルティング機能の更なる発揮)

2. 再編の概要

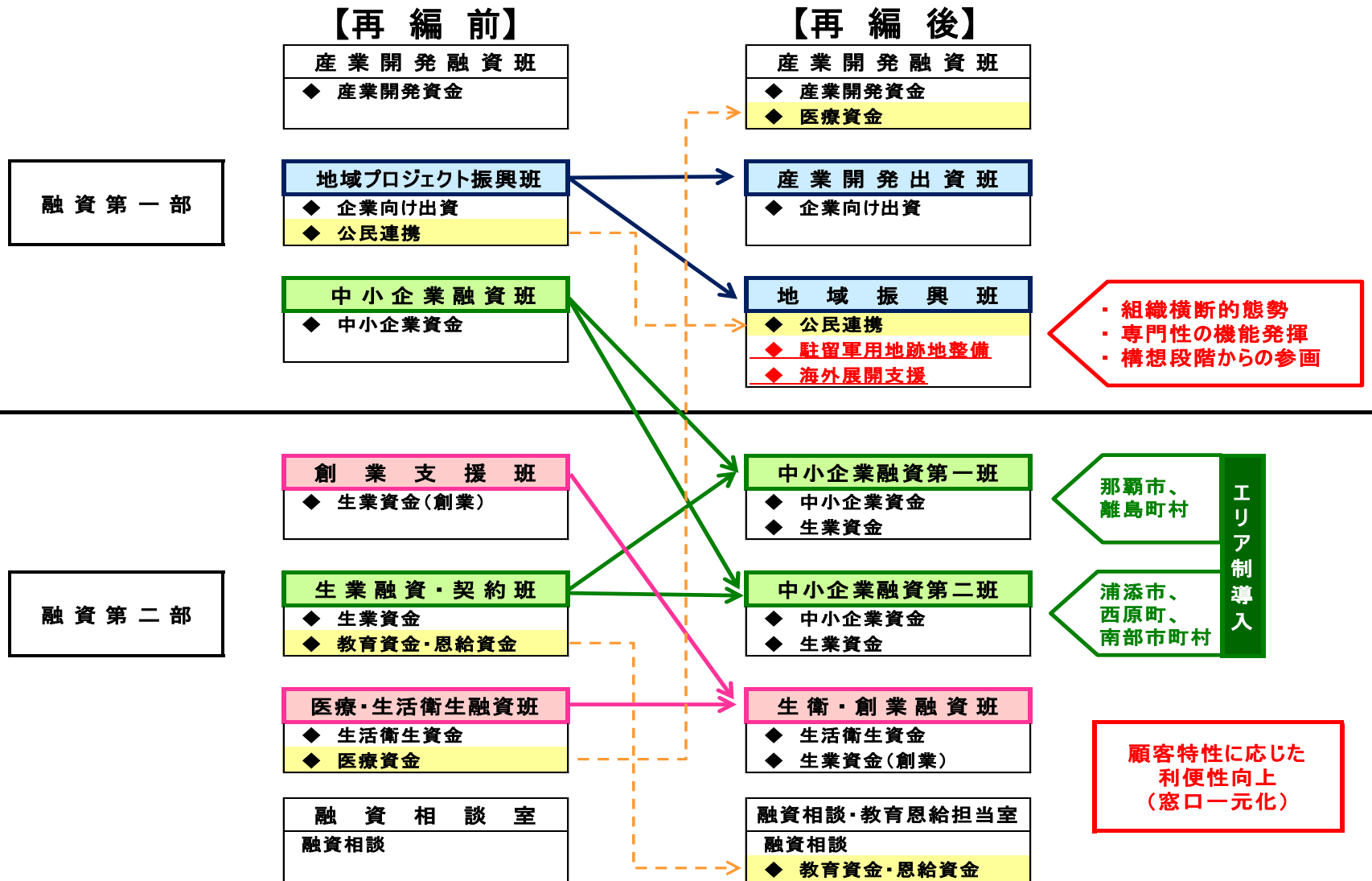
(1) 融資第一部を中心とした再編

- ▼ 駐留軍用地跡地整備プロジェクトや海外展開を援する専担部門の新設
- ▼ 「専門性機能の発揮」を軸に「組織横断的な取組」を推進

(2) 融資第二部を中心とした再編

- ▼ 中小企業等資金について、お客様の資金ニーズや特性に応じた「窓口一元化」による「顧客利便性」向上
- ▼ 「中小企業資金」「生業資金」の相談窓口の一元化や「エリア制」導入による商工会議所・商工会との更なる連携など

本店融資部門の再編図



(参考①) 駐留軍用地跡地開発に対する支援

今後の大規模な駐留軍用地跡地の開発において、多額の資金需要が見込まれることから、民間投資を一層促進するための①態勢整備及び②円滑な資金供給の仕組みが必要不可欠

組織制度

■ 組織横断的な態勢整備

専担部署「地域振興班」を設置

- ・跡地利用を構想段階から支援
- ・市町村、地権者団体等との連携

■ 独自融資制度の拡充・創設

駐留軍用地跡地開発促進貸付

- ・土地造成費用等、用途の拡充
- ・中小企業等資金へも拡充

公庫、返還地利用支援へ

来月から融資部門を再編

沖縄振興開発金融公庫は6月1日から融資部門を再編する。産業開発を担ってきた融資第一部に駐留軍用地跡地整備を支援する「地域振興班」を創設。中小企業融資を担当する融資第二部は、エリア制とする。

17日、那覇市の同公庫で会見した譜久山富則理事長は「軍用地跡地開発などの大型事業と、中小企業の経営支援を盛り込んだ2013年度予算の成立を受け、再編を実行した。」

地域振興班は、軍用地跡地整備事業に構想段階から関われるよう専門職員を配置するほか、企業の海外展開を支援する。

融資第一部は、那覇市と周辺離島を担当する「中小企業第1班」と浦添市、西原町と南那覇市町村を管轄する同第2班を設けた。

融資第二部は、その大きな課題に新体制で取り組んでいく」と決意を語った。

資金使途を土地の造成事業などまで広げた新たな融資制度駐留軍用地跡地開発促進貸付を盛り込んだ2013年度予算

(参考②) 海外展開支援に係るジェットロとの連携について

沖縄県内の事業者に対する海外展開支援を強化するため、日本貿易振興機構（JETRO）と業務連携にかかる覚書を締結（平成25年9月18日）

【連携内容】

- ① 県内事業者への情報提供
- ② 個別企業からの相談への対応
- ③ 商談会、展示会等への対応
- ④ 相互の研修等への講師派遣
- ⑤ 地域における経済情報、動向等に関する情報交換
- ⑥ 調査・研究結果の情報交換
- ⑦ その他県内事業者の支援に寄与する事項

県内企業に対する海外進出支援のイメージ(例)

